

短信

フランス郊外暴動と「若者」の叛乱

川野 英二

——「若者」とはたんに言葉ではない

ピエール・ブルデュー

一 はじめに——郊外暴動から反CPE運動へ

二〇〇五年から〇六年にかけて、フランスでは「若者」の叛乱が相次いで起こった。まずは日本でも大きく報道された「郊外の若者たち」による暴動である。二〇〇五年の一〇月末、パリ北部の郊外クリシー・スー・ボワで警官に追われて変電所に逃げ込んだ三名の少年のうち二人が誤って死亡したことをきっかけとして起こった暴動は、ニコラ・サルコジ内相による挑発的な発言が呼び水となつてフランスの多くの都市郊外に広まり、一月初めまで長期間続くことになった¹⁾。

郊外に住む「移民出身の」若者たちはBAC（犯罪対策チーム）に身元証明を日常的に求められる。警察によるアイデンティティ・コントロールは厳しく、差別的な言動が頻繁であり、彼らの監視中に逃げようとした少年が重傷を負う事件もあつたため、三名の少年たちはそれを恐れて逃げ出したものとみられている。フランスの郊外で大きな暴動が起こるさいには、警官による追跡中に少年が死亡することがきっかけとなるが多く、さらに今回は内務大臣による、警官側に不手際は無い、クズを一掃するという発言が暴動の拡大に拍車をかけることになった。

つづいて二〇〇六年二月から三月に起こつたのは雇用制度の改革に反対する学生のストやデモである。二年以内で理由なく解雇が可能となる「CPE（初期雇用契約）」

の政府による一方的な導入にたいして、全国の多くの大学や高校がストに突入し、とくに三月半ばには連続して大規模デモが組織された。^②最終的に提案者のド・ヴィルパン首相は機会均等法に盛り込まれたCPEの条項を撤回し、すでに実施されている「最も困難な若者の就労支援」のための措置に入れ替えるという結果となった。

郊外暴動と学生デモではその歴史も構成メンバーも異なってはいるものの、二〇年以上にわたって蓄積してきた若年層や住民の社会的分断、および彼らの政治的代表性や政府による対話の欠如にたいする一連の抗議活動をつうじて、フランス社会は大きな転換期にさしかかっているかのようである。

二 ブールの行進から二〇〇五年暴動まで

二〇〇五年の暴動までの経緯を簡単に遡ってみよう。フランス郊外の暴動は実際にはそれほど珍しいものではなく、初めて発生してからすでに二〇年以上が経過している。一九七九年にリヨン郊外で初めて暴動が発生し、車への放火と若者と警官との対決が起こった。つづいて一九八一年にはリヨン郊外のマンゲットで暴動が発生する。同年三月には極右が「移民≠非行」と同一視する選

挙キャンペーンを展開し、複数の自治体で議席を獲得した。

一九八三年一月十五日、マンゲットの一五名の若者たちが中心となり、マルセイユから始まった「平等を求めレイシズムに反対する行進」（通称「ブールの行進」）は約一〇万名の参加者を集め、一二月三日パリに到着した。ミッテラン大統領はリーダーをエリゼ宮に迎え入れ、彼らに一〇年の滞在許可を与えること、労働許可、外国人による結社の自由の権利を保障した。その後暴動は沈静化したかのようにみえたが、一九九〇年代に入ると再び暴動や警官との対決が頻発し、以降、車への放火は一種の伝統行事となる。郊外の若者たちは一九八〇年代には希望をもつことができたが、九〇年代の若者たちには社会統合 *Integration sociale* の期待をもつことは難しくなってきたかのようである。

今回の暴動にたいしては、二〇〇七年の大統領選を控えたサルコジ内相による挑発的な発言や政府からの厳しい対応がみられた。まず非常事態宣言が発令された。この非常事態宣言は、郊外の若者たちに彼らの出身を想起させるという象徴的な意味をもった。非常事態宣言は、これまでアルジェリアとニューカレドニアの独立運動の制圧のために発令され、一九六一年一月一七日の夜に

はアルジェリア人のデモ参加者数十人が警官に殺害された過去があるからである。

暴動にかんする裁判は迅速化が進められ、外国籍を持つている者には国外追放という二重懲罰が科せられた。また義務教育年限を現行の一六歳から一四歳に短縮して職業研修を可能にし、ZFU⁽³⁾(都市免税地区)を拡大することが発表された。さらに暴動の後にサルコジ内相は「選択的移民」政策を発表する。それは家族の呼び寄せ、国際結婚にともなう国籍の取得、難民申請をより困難なものとすることを目的としたものである。

これら一連の措置の背景には、「クズ racaille」と「ほんとうの若者 vrais jeunes」という若者層にたいする区別、さらに能力のある移民とそうではない移民を区別する二分法がある。しかしこうした区別にたいして『都市の暴力、社会の暴力』(Beaud et Pialoux, 2003)で、すでに郊外には「時限爆弾」が埋め込まれていると結んでいた社会学者ステファンヌ・ポーとミシェル・ピアローは、二〇〇五年の暴動にはこうした二分法が成り立たない一般化の現象があったことを指摘している。ポーによると近年の暴動とその背景にはいくつかの特徴の変化がみられる。

第一に、当初の警察発表とは逆に、暴動に参加した若

者は必ずしも非行歴のある者たちばかりではなかった。第二に、郊外では若者の失業率は四〇%を超えることもあるが、暴動にはCDD(短期雇用契約)や臨時職員、学生などの層も参加していた。第三に、暴動にはマダレブ系(アルジェリア、チュニジア、モロッコ)移民三世の若者たちだけではなく、一九八〇年代から増加しているサハラ以南のアフリカ出身の若者たちも参加するようになってきた。第四に、郊外の若者たちは単親世帯が多いだけでなく、現在進められているHLM(低家賃住宅)の建て直しなどの影響を受け、生活が不安定な状況にある。

このように今回のフランス郊外の暴動は、一部の若者の非行行為の延長線上ではなく、学生や仕事をもっている「ほんとうの若者」たちをも巻き込むという一般化の現象がみられた。つまり暴動の参加者を「クズ」やギャングと「ほんとうの若者」とに区別することができないほど、現在の郊外の状況は「不安定化」しているのである。

三 「都市の政策」と地域分断

フランスの郊外、とくに最初の暴動の発生地となった

パリ北部郊外は伝統的に労働者が集まり、彼らのために「グラン・アンサンブル」と呼ばれる大集合住宅地が形成されてきた。左翼政党の支持基盤である郊外に蓄積した不利益にたいして、フランス政府はけっして無策であったわけではなく、むしろ積極的な介入を行ってきた。

一九六〇年代から七〇年代にかけて、郊外には一九五七年法にしたがってZUP(市街化優先地区)が指定され、この時期の都市への人口集中による住宅不足への対応を目的としてHLMが建設された。これらの社会住宅には、地方から都市に移住した層だけではなく、バラックに住んでいた主にマグレブ系の移民も転居していった。

オイルショック以後の低成長長期には、工場労働に従事していた移民層がとりわけ大量失業の影響を受ける。一九七〇年代後半になると、郊外に住む移民二世の学業の挫折や非行が目立つようになり、八〇年代初めには警官隊の介入にたいする抵抗というかたちでの対立が生じるのである。

こうした「カルティエ・ディフィシル(困難な地区)」となった郊外の一部の地域にたいして、それ以降、国は地域間格差の是正を目的とした「積極的差別」策を打ち出し、それらは「都市の政策 la politique de la ville」と呼ばれるようになる。この行政上の介入では様々な措

置がとられるが、ここでは紙幅の都合のため、地域積極的差別策の対象地区であるZEP(優先教育地区)とZUS(脆弱都市地区)の特徴のみを概観しておこう。

ZEP (Zone d'éducation prioritaire 優先教育地区)の構想は英米圏のアファーマティブ・アクションの影響を受け、一九七〇年代には組合や左翼政治家の支持を受けて政策目標として掲げられるようになる。一九八一年のZEP創設時には、この政策は「国民教育そして公共サービスにおいて初めての、公正を目的とした不平等戦略」であると位置づけられた。この優先教育政策は、地方公共団体にたいしてZEPに分類された小学校と中学校へと優先的に投資することを義務づけた。

ZEPではフランス語能力の強化、市民教育、学校と家庭との連携のほか、学級定員の縮小、補習クラスの設置などが行われると同時に、該当地区に赴任した教員にたいして特別に評点と手当を割り当てている。さらに一九九〇年代からは地域のアソシアシオン(非営利団体)と連携して、「補習の付き添い accompagnement scolaire」、美術館見学など文化活動への「付き添い」が行われるようになる。こうした活動をつうじて、文化へのアクセスが困難な当該地区の子どもたちをよりフランス文化に近づけ、統合することが促進されている。また近年ZEP

には、グラン・ゼコールの一つであるシアンス・ポ
(Sciences Po 国立パリ政治学院) の特別優先入学枠が与
えられるようになっていいる。

しかしこうしたさまざまな措置にもかかわらず、教員への特別手当は、優秀な教員よりも若くて経験の少ない教員を結果的に集めることになっているという指摘や、進路指導では教員が生徒の進学・学習意欲を阻害させているという批判の声も少なくない。

一方、ZUS (Zone urbaine sensible 脆弱都市地区) は一般に「カルティエ・サンシブル」と呼ばれる地区に相当しており、ZEPともほぼ重なっている地区である。ZUSは一九九六年に都市憲章の枠内で創設され、グラ
ン・アンサンブルや、住宅環境の悪化、住居と雇用の不均衡を特徴とした地区を対象としている。この地域積極的差別策は、不利益の蓄積する地区に投資を行うために企業にたいして税控除措置をつうじて雇用を促進することを目的としており、地区の選定には、(二五歳以下の若者比率×長期失業者比率×無資格者比率×地区全人口) / 自治体財政力によって算定された「総合排除指数」が用いられている。

実際にはフランスの郊外は、メディアで報道されるイメージとは異なる面ももっている。一方では、中間上位

層が住み周囲をフェンスで覆った「ゲート・コミュニティ」が形成されつつあり、他方ではしばしば「追放」された地区と呼ばれる「カルティエ・サンシブル」においても、地域のアソシアシオンの活動が活発で、若者が地域リーダーとして活躍しているところも少なくない。住民としても、とりわけステイグマの対象となっているマグレブやアフリカ出身だけではなく、数十カ国にもおよび国籍・出身の人びとが集まる地区もある。

では、フランスの郊外は、「移民出身の」若者の非行や暴動に代表されるような否定的イメージをどのように与えられるようになったのだろうか。

四 メディアによる「郊外」と「若者」の扱い

フランスのメディアはこれまで「郊外」と「若者」をどのように扱ってきたのだろうか。日刊紙「ル・モンド」のサイトから入手することのできる一九八七年一月から二〇〇五年十二月までの電子化された記事をデータ化し、「郊外」にかんする記事約二万件を対象に、テキスト分析を行った⁶⁾。

分析のさい「郊外」と最も強く関連するキーワードは

「若者」であったため、「郊外」と「若者」のそれぞれとより関連の強いカテゴリーを抽出し、二つのグラフを作成した。これらの図によって、一九八〇年代から二〇〇五年までのあいだに、「郊外」と「若者」がどのようにメディアで扱われてきたのかを見渡すことができる。

まず図1の「郊外」では全体として「移民」と関連する記事が多いことがわかる。一九九〇年代前半に郊外は「ゲットー」として扱われ、九〇年代半ばには「排除」と「統合」が問題となっている。そして二〇〇〇年から「差別」が取り上げられる件数が増え、同時に二〇〇二年には「治安悪化」がキーワードとして急浮上していく。その一方、図2の「若者」と関連の強い言葉は一九九〇年代前半には「暴動」であるが、九四年には「参入」（雇用対策などをつうじて社会参加を促すこと）が急浮上する。また二〇〇〇年までは若者の「非行」が頻繁にとりあげられているが、二〇〇〇年代前半からはむしろ「レイシズム」が浮上してくるようになる。

こうして図からわかるように、「郊外」と「若者」は、一定の時期に特定のキーワードと結びつきつつメディアで扱われる傾向がある。とりわけ特徴的なことは、一九九五年と二〇〇二年はいずれもフランス大統領選挙のあった年であり、その前後に「排除」や「参入」、「治安悪

図1 「郊外」

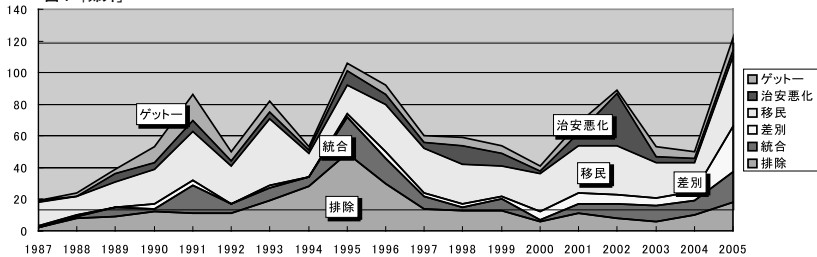
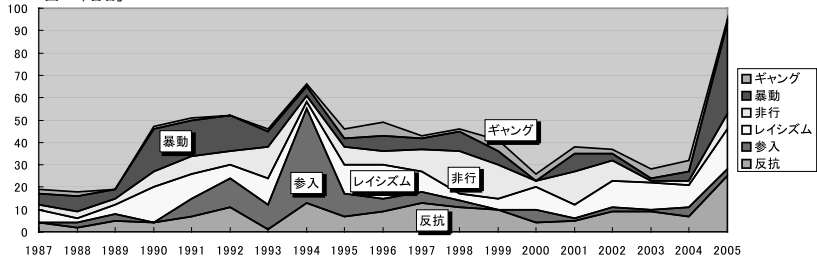


図2 「若者」



化」などのキーワードとともに「郊外」や「若者」が社会問題としてメディアに取り上げられる回数が増えていることである。

社会学者パトリック・シャンパーニュは暴動の報道にかんしてつぎのように言う。

メディアによる「郊外」のステイグマ化、より正確には庶民地区の若者のステイグマ化は一九九〇年代から続いていた。イスラムとイスラム原理主義、非行とテロリズムのメディア的なイメージを混ぜこぜにしながら、これらのテーマをたえず変遷させてきた。この一〇年のあいだに強まった暴力の形態は、目に見える暴力を可視的にしつつ、目に見えない暴力をより不可視にしてきたのである。(Champagne, 2005)

このように、ZUSと公的に指定された地区に住む少年たちは、学校を卒業しても安定した職業に就くことができなただけではなく、「郊外の(ときには移民出身の)若者」として二重の不利をつねに刻印されている。そのうえ一九八〇年代のブールの行進から現在まで、彼らはしばしばメディアと政治にとって利用しやすい格好の素材として扱われてきたのである。その一方で、かつては大学卒業後すぐにカードル(中間管理職)に就けたにもかかわらず、現在では卒業後に安定した職に就く見通

しをもてない学生たちの「落層」不安もまた、郊外の少年たちとは立場が異なりながらも、同じく「不公正な不平等」の感情を呼び起こしている。これら二つの大きな出来事は、不平等や排除を局地的なものではなく、社会全体の構造的な不安定化の現象として考える視野を与える。

二〇〇五年から〇六年にかけて、フランスの若者たちは、政治的意思決定の場から遠く離れたところから、車への放火やデモなどメディア的な出来事をつうじて「声」をあげた。他方、メディアでは大きくは取り上げられてはいないものの、暴動以後「バンリュウ・レスベ Baniueus Respects」など複数のアンシアシオンのコレクティブ(集合体)による暴力反対や二〇〇七年大統領選に向けての投票資格登録への呼びかけなど、地域民主主義の確立を目指す動きも活発になっている。こうした彼らの行動が、実際にフランスの政治や政策の行方にも少なからぬ影響を与えていることもたしかである。

参考文献

- Avenel, C. (2004) *Sociologie des «Quartiers Sensibles»*, Armand Colin.
- Beaud, S. et M. Pialoux (2003) *Violences urbaines, violence*

- sociale : Genèse des nouvelles classes dangereuses*, Hachette.
- Beaud, S. et M. Pialoux (2006) 'La «racaille» et les «vrais jeunes» : critique d'une vision binaire du monde des cités',
- Belaid, C. (ed.) (2006) *Banlieue, lendemains de révolte*, La Dispute.
- Champagne, P. (2005) 'Quartiers populaires: la vision médiatique (1990-2005)', (http://www.acrimed.org/article_2191.html?var_recherche=champagne).
- Estebe, P. (2004) *L'usage des quartier : action public et géographie dans la politique de la ville* (1982-1999), L'Harmattan.
- Kokoreff, M. (2003) *La force des quartiers. De la délinquance à l'engagement politique*, Pyrat, 2003.
- Kokoreff, M. (2006) 'Comprendre le sens des émeutes de l'automne 2005', *Comprendre les violences urbaines*, la documentation française, no.318-mars.
- Lagrange, H. et M.Oberti (dir.) (2006), *Émeutes urbaines et protestation : une singularité française*, Presses de la fondation nationale des sciences politiques.
- Le monde, (2005) 'Pourquoi Marseille n'a pas explosé'

15.12.05.

- Mucchielli, E. (2002) *Violences et insécurité*, La Découverte.
- Mucchielli, L. et al. (2006) *Quand les banlieues brûlent : Retour sur les émeutes de novembre 2005*, La Découverte.

注

- (1) なおフランス南部の大都市マルセイユでは、失業率や非行数が他の地域より低いわけではないにもかかわらず、この期間に暴動が生じなかったことは示唆的である。歴史的・地理的な特性もあるが、マルセイユではより貧しい地域が目立たず「社会的混住」が進んでいること、文化活動やアンシオンへの支援が活発であること、住民の多くは「フランス人」というよりも「マルセイユ人」という地域帰属意識が高く、住民がより社会に統合されていることなどが要因が指摘されている (Le monde, 2005/12/15)。
- (2) この前例をみない大規模な一連の反CPEデモには学生たちだけではなく、労働組合のほか、その親世代の人びと、「選択的移民」政策に反対する移民、不安定雇用の教員など多様な人びとが参加し、また到着地では郊外の若者たちが警官隊と衝突した。

(3) 「ZFU」とは、当該地区に進出する企業に投資総額の五〇%分の課税額を還付し、労働権の規制緩和を認めるといふものである。

(4) 「積極的差別」は英米圏のアファーマティブ・アクションの施策をもとにしているが、フランスでは、地域や社会、経済の不平等の是正を目的とする「積極的差別 discrimination positive」と、エスニシティやジェンダーにもとづく排除の是正を目的とする「アファーマティブ・アクション affirmative action」を区別している。

(5) 「無資格者比率」は当初の「外国人比率」から置き換えられたのだが、統計上は外国人比率とはほぼ同じである。

(6) 対象とするテキストデータは「ル・モンド」のデータベースで一般公開されている該当記事の目次および要旨をもとに作成した。またこの分析のさい、日本学術振興会研究員・樋口耕一の開発した計量的テキスト分析のためのソフトウェア「KHコダ」を利用している。ただし時間および紙幅の都合上、分析は暫定的なものにすぎないことをお断りしておきたい。

(7) 郊外暴動にはエスニックグループ間の対立という特徴はみられず、主に学校や公共施設、警察との対立、つまり「公的権力」にたいする庶民層による異議申し立てという原政治的な次元がある。一方、反CPE運動におい

ても、主にデモや占拠というかたちをとっているが、同様に中間層による公的権力にたいする申し立てという特徴がみられる。社会的分断による二重構造のゆえに、これらの層が交わることは稀であるが、むしろそれをつうじて分断された各層に、それぞれ固有の「プレカリテ (precarie 不安定さ)」が蓄積していることがわかる。